

一条通病院	旭川市東光1条1丁目	34 2111
旭川医院	旭川市神楽3条4丁目	61 1117
宗谷医院	稚内市末広3丁目(稚)	24 1117
ながやま医院	旭川市永山5条11丁目	46 2211
一条クリニック	旭川市東光1条1丁目	34 1136
かたくりの郷(老健)	旭川市神楽3条4丁目	63 1165
東光ぬくもりポート	旭川市東光1条1丁目	34 2917
宗谷さわやかポート	稚内市末広3丁目(稚)	24 2223
旭川きた介護センター	旭川市大町2条14丁目	53 2111



発行所
社会医療法人
道北勤労者医療協会
〒078-8341 旭川市東光1条1丁目
TEL 0166-33-1117
FAX 0166-32-6925
発行者 橋本浩徳

春を呼ぶ 特別対談 安心して暮らせる まちづくりのために

北海道議会議員 日本共産党道議団長
真下 紀子 氏
社会医療法人 道北勤労者医療協会
理事長 **鈴木 和仁** 氏
司会「道北の医療」編集部 神長まゆみ



医療と介護、暮らしを良くするためにがんばります

医療と介護、暮らしを良くするためにがんばります。政府は、2024年には病院の介護療養病棟を廃止し、病院での看取りから在宅・施設内看取りへと誘導する政策を着々と進めており、2040年に向けて在宅看取りは急増する見通しです。これらの高齢者医療・介護や地域医療のあり方について、政府は財政支出の抑制という観点のみで政策誘導しており、

神長 今回は、北海道議会議員、そして看護師である真下紀子さんと道北勤労協会の鈴木和仁理事長による特別対談を企画しました。よろしくお願いたします。

ご承知のとおり、今後北海道は、さらに少子高齢化が深化するとともに、「コロナ禍」や物価上昇の中で、多くの地域住民が困難を抱えることが予想されます。いまだ地域の中で何が起きているのか、誰もが望む「安心して暮らせるまちづくり」の課題とは何か、というテーマで、5期20年間、道議会議員として医療福祉行政と関わってきた真下紀子議員と道北勤労協会の鈴木和仁理事長にお話を伺いたいと思います。

鈴木 2025年に向けて、65歳未満人口は約600万人減少しますが、



道議会議員 真下紀子さん

後期高齢者は今後も微増します。要介護認定率は後期高齢者に限ると30%以上の比率になり、今後介護を必要とする方が増え続けます。一方75歳以上で独居の方は40%以上になると想定されており、家庭内介護すら困難となります。また3人に1人が認知症およびその予備軍となる一方、年間死亡者は170万人を突破すると言われております。

国民との間で大きな矛盾が噴出することが予想されます。真下 岸田内閣は、これからの社会保障は、「自助、互助、共助、公助」の四層構造だと主張しています。明らかに医療や介護事業における「公的責任」より「自己責任」を優先し、「まずは自分の力、そして家族の力で何とかしなさい」、「それでダメなら地域の力を…」そんな報道で見ても、「防衛力拡大」を最優先課題として、かつてない物価高騰の中でも国民負担増を当然視しています。



道北勤医協 鈴木和仁理事長

道北勤医協 鈴木和仁理事長
電話相談では受診抑制を強いていますが、医療現場の声を届けたいためです。命と健康、地域医療を守る道政実現の

4月に行われる北海道知事選挙をはじめ、北海道議会議員選挙や地方議会議員選挙は、住民に身近な選挙です。今後の北海道における政治のあり方、「自己責任に基づく地域社会なのか、日本国憲法に基づく地域社会なのか」が大きなテーマの一つになると思います。

鈴木 政府の社会保障抑制の姿勢はコロナ禍以前からのものですが、2020年1月以降全世界で

猛威を振るい続ける新型コロナウイルス感染症により、医療も介護も翻弄され続けています。特に感染拡大を避けるために多くの後期高齢者は、外来通院も通所介護も控えて自宅に身を潜めるような状態に追い込まれています。そのために筋力低下の進行や疾病の早期発見が困難となっています。また医療機関や介護施設も収入減少に対する補填がないために、特に中小の介護事業所は廃業が相次いでいますし、医療機関も経営が悪化する中で、コロナと必死に闘っている医療従事者の給与が削減されています。

神長 私は「ただいま食堂」(道北勤労協会の会が営む子ども食堂)に関わっています。毎月70名以上のお子さんが集まってくれます。高齢者だけでなく、子育て世代や子どもたち、全世代の中で貧困問題が深刻になっていると感じています。

医療・介護・福祉分野における「安心して暮らせるまちづくり」という点で、いま何を重視しなければならぬとお考えでしょうか。

鈴木 2025年には昭和22年から24年に生まれた、いわゆる団塊の世代の方々800万人が全て75歳以上の後期高齢者となります。2040年に向けて、その方々が住み慣れた地域で最後まで暮らし続けられるような地域ネットワークづくり、医療・介護と生活支援の一体的な提供ができる体制づくりをめざしたいと考えています。

特に多くの後期高齢者は、複数の持病をもち、独居で、経済的な基盤も厳しい方が多いのが現状(2面へつづく)



道北の医療編集部 神長まゆみ

